

## 「横浜市住宅政策審議会」から答申を受領します

「時代の変化を踏まえた市営住宅及び高齢者向け住宅等の今後の役割と供給の考え方」について、平成 26 年 7 月 22 日に横浜市住宅政策審議会（会長 小林重敬横浜国立大学名誉教授）に諮問しました。この間、審議会を 7 回開催し、将来にわたり持続可能な住宅セーフティネットの在り方について審議を進めてまいりました。

このたび、約 1 年半にわたる審議を経て答申がとりまとめられましたので、平成 27 年 11 月 24 日に、次のとおり小林重敬会長から答申をいただきます。

### 概要

#### 1 日時

平成 27 年 11 月 24 日（火）午前 9 時 20 分から 50 分まで

#### 2 場所

市庁舎 5 階 関係機関執務室

#### 3 出席者

【横浜市住宅政策審議会】

会長 小林 重敬（横浜国立大学名誉教授）

【横浜市】

副市長 鈴木 伸哉

建築局長 坂和 伸賢 ほか

#### 4 当日の取材について

取材をしていただける場合には、開始時間までに直接会場にお越しください。

#### 5 横浜市住宅政策審議会について

横浜市の総合的かつ長期的な住宅政策に関し調査審議するため、市長の諮問機関として、横浜市住宅政策審議会条例に基づき設置される審議会です。

## 審議会委員

(敬称略、会長及び副会長以外五十音順)

1	小林 重敬 【会長】	横浜国立大学 名誉教授	都市計画
2	大江 守之 【副会長】	慶應義塾大学総合政策学部 教授	都市・住宅政策
3	中城 康彦 【副会長】	明海大学不動産学部 教授	不動産経営計画
4	石川 恵美子	横浜マリン法律事務所(横浜弁護士会) 弁護士	法律
5	石川 貴一	市民	公募委員
6	太田 潤	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部部長	公的機関
7	小川 嘉一 (平成27年6月～) 吉田 貞夫 (～平成27年6月)	神奈川県県土整備局 建築住宅部長兼安全防災局災害対策担当部長 (神奈川県県土整備局 技監兼建築住宅部長)	行政機関
8	篠崎 次男	市民	公募委員
9	柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	高齢者・福祉
10	渋谷 健 (平成27年5月～) 渡邊 忠則 (～平成27年5月)	横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長	横浜市会代表
11	三輪 律江	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	都市社会文化
12	山野井 正郎	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 副会長	不動産・宅地・建物

## 審議の経過

	審議内容	日程
第1回	○【諮問】 ○横浜市の住宅施策の概要 ○市営住宅及び高齢者向け住宅等を取りまく現状	平成26年7月22日
第2回	○市営住宅の「今後の役割と供給の考え方」について ・市営住宅の役割の方向性 ・市営住宅の供給の方向性	平成26年10月30日
第3回	○高齢者向け住宅等の「今後の役割と供給の考え方」について ・低所得の借家階層に対する住宅政策のあり方 ・高齢者向け住宅の役割と供給	平成27年1月15日
第4回	○中間整理 ○市営住宅の「今後の役割と供給の考え方」について ・市営住宅の適切な供給(直接建設と借上型の役割と供給)	平成27年3月26日
第5回	○市営住宅の「今後の役割と供給の考え方」について ・市営住宅の再生(改修・建替え)の方向性	平成27年6月15日
第6回	○答申(素案)	平成27年8月26日
第7回	○答申(案)	平成27年11月13日

### お問合せ先

建築局住宅政策課長 鈴木 章治 Tel 045-671-2917